

2024年6月25日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

## 日本公庫総研レポート No.2024-3

## 『職場のコミュニケーションが鍵を握る中小企業の外国人雇用』を発行

日本政策金融公庫総合研究所は、日本公庫総研レポート No. 2024-3『職場のコミュニケーションが鍵を握る中小企業の外国人雇用』を発行しました。

労働市場のミスマッチや若年労働者の減少、業務の国際化などを背景に、外国人を雇用する中小企業が増加しています。そうした企業にとって、外国人従業員は欠かせない存在になりつつあります。しかし、日本人従業員にとってはどうでしょうか。外国人の雇用に否定的であれば、企業は期待する成果が得られない可能性があります。

そこで、当研究所は外国人を雇用する中小企業で働く日本人従業員を対象に、外国人雇用に対する考え方を確認するためのアンケートを実施しました。本レポートでは、その結果を紹介するとともに、外国人を雇用する際に企業が配慮すべき点をまとめました。

## &lt;調査の要領&gt;

- ・調査時点：2024年1月
- ・調査対象：外国人を雇用する中小企業で働く日本人従業員
- ・調査方法：インターネット調査
- ・回収数：1,000人

## 【本レポートの概要】

## 1 回答者の6割は国籍より能力や意欲を重視

同じ職場で働く外国人を「真面目である」「仕事ができる」「学習意欲が高い」と評価する人が多く、勤務先が外国人を雇用することについても、「意欲や能力があれば国籍に関係なく雇用すべきだ」とする人がアンケート回答者の61.8%を占めています。

## 2 コミュニケーションの円滑化が課題

外国人雇用の問題点として、「コミュニケーションに手間がかかる」ことを挙げた人が回答者の49.3%を占めています。コミュニケーションがうまくとれないと、仕事でミスが生じるだけでなく、職場の人間関係が悪化したり外国人従業員が孤立してしまったりすることもあります。

## 3 一人の人間として外国人従業員に関心をもつ

外国人従業員とのコミュニケーションを正確に行うために、外国人従業員の日本語学習を支援するだけでなく、平易な日本語を使用する、自動翻訳機やスマートフォンのアプリを使うといった工夫をしている企業がみられます。外国人従業員が孤立するといった事態を防ぐには、日本人従業員が外国人従業員の母国の文化や伝統などに関心を持ち、仕事以外でも交流を深めることが効果的です。アンケートでは、外国人従業員の母国の文化や伝統に関心がある人ほど、職場全体でみた外国人従業員とのコミュニケーションがうまくいっている傾向がうかがえます。

※ 本レポートは、[こちら](#)でご覧になれます。  
バックナンバーは[こちら](#)です。

## &lt;お問い合わせ先&gt;

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ（担当：竹内・藤田）

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー TEL 03-3270-1269